

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書



1 総括			
歳入歳出予算事項別明細書			
(歳入)			
款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,742,922	1,597,520	145,402
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1,458	0	1,458
4 繰入金	431,898	508,779	△ 76,881
5 繰越金	31,600	23,160	8,440
6 諸収入	8,274	7,805	469
歳入合計	2,216,153	2,137,265	78,888

(歳出)		単位 千円					
款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	70,865	76,333	△ 5,468	1,458	0	21	69,386
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	2,137,408	2,053,284	84,124	0	0	2,105,808	31,600
3 諸支出金	7,780	7,548	232	0	0	7,780	0
4 予備費	100	100	0	0	0	0	100
歳出合計	2,216,153	2,137,265	78,888	1,458	0	2,113,609	101,086

2 歳 入						
第 1款 後期高齢者医療保険料		1,742,922				
第 1項 後期高齢者医療保険料		1,742,922		単位 千円		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	1,142,320	1,056,809	85,511	1 現年度分	1,142,320	現年度分 1,142,320
2 普通徴収保険料	600,602	540,711	59,891	1 現年度分	593,906	現年度分 593,906
				2 滞納繰越分	6,696	滞納繰越分 6,696
計	1,742,922	1,597,520	145,402			

第 2款 使用料及び手数料 1						
第 1項 手数料 1						
単位 千円						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証明手数料	1	1	0	1 納付証明手数料	1	納付証明手数料 1
計	1	1	0			

第 3款 国庫支出金		1,458					
第 1項 国庫補助金		1,458				単位 千円	
目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	1,458	0	1,458	1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	1,458	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	1,458
計	1,458	0	1,458				

第 4款 繰入金 431,898						
第 1項 他会計繰入金 431,898						
単位 千円						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	431,898	508,779	△ 76,881	1 事務費繰入金	125,824	事務費繰入金 125,824
				2 保険基盤安定繰入金	306,074	保険基盤安定繰入金 306,074
計	431,898	508,779	△ 76,881			



第 5款 繰越金 31,600						
第 1項 繰越金 31,600						
単位 千円						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	31,600	23,160	8,440	1 繰越金	31,600	前年度繰越金 31,600
計	31,600	23,160	8,440			

第 6款 諸収入 8,274						
第 1項 延滞金、加算金及び過料 473 単位 千円						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	472	235	237	1 延滞金	472	延滞金 472
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	473	236	237			

第 2項 償還金及び還付加算金 7,780 単位 千円						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	7,700	7,400	300	1 保険料還付金	7,700	保険料還付金 7,700
2 還付加算金	80	148	△ 68	1 還付加算金	80	還付加算金 80
計	7,780	7,548	232			

第 3項 雑入 21						単位 千円
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	21	21	0	1 後期高齢者医療業務取扱資金回収金	20	後期高齢者医療業務取扱資金回収金 20
				2 雑入	1	雑入 1
計	21	21	0			

3 歳 出											
第 1 款 総務費		70,865									
第 1 項 総務管理費		62,948		単位 千円							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				事 業 名	節 区 分	説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	62,948	69,411	△6,463	0	0	1	62,947	○ 人件費 45,100	2 給料	行政職給 23,838	
									3 職員手当等	扶養手当 756 地域手当 741 住居手当 516 通勤手当 671 時間外勤務手当 1,111 特殊勤務手当 10 期末手当 5,742 勤勉手当 4,055	
									4 共済費	市町村職員共済組合負担金 7,340 地方公務員災害補償基金負担金 33 雇用保険料 40 健康保険・厚生年金保険料 247	
								○ 後期高齢者医療業務経費 17,848	1 報酬	事務嘱託報酬 1,604	
									7 賃金	臨時職員賃金 1,104	

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				事業名	節区分	説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
								9 旅費	一般旅費 30	
								11 需用費	消耗品費 350 印刷費 19	
								12 役務費	郵便料 14,200 情報通信費 444	
								14 使用料及び賃借料	事務機器借上料 97	
計	62,948	69,411	△6,463	0	0	1	62,947			

第 2項 徴収費 7,917				本年度予算額の財源内訳				単位 千円		
目	本年度	前年度	比較	特 定 財 源			一般財源	事 業 名	節 区 分	説 明
				国県支出金	地方債	その他				
				1 徴収費	7,864	6,872				
								○ 徴収経費 7,612	7 賃金	臨時職員賃金 1,104
									9 旅費	一般旅費 10
									11 需用費	消耗品費 100 印刷費 920
									12 役務費	郵便料 3,000 手数料 300
									13 委託料	委託料 700 プログラム作成委託料 1,458
									24 投資及び出資 金	業務取扱資金 20
2 滞納処分費	53	50	3	0	0	0	53	○ 滞納処分経費 53	11 需用費	消耗品費 50
									12 役務費	手数料 3
計	7,917	6,922	995	1,458	0	20	6,439			

第 2款 後期高齢者医療広域連合納付金 2,137,408											
第 1項 後期高齢者医療広域連合納付金 2,137,408											
単位 千円											
目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				事業名	節区分	説明	
				特定財源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他					
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,137,408	2,053,284	84,124	0	0	2,105,808	31,600	○ 後期高齢者医療広域連合納付事業 2,137,408	19 負担金、補助及び交付金	保険料等納付金 2,081,067 事務費負担金 56,341	
計	2,137,408	2,053,284	84,124	0	0	2,105,808	31,600				

第 3款 諸支出金 7,780										
第 1項 償還金及び還付加算金 7,780										
単位 千円										
目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				事業名	節区分	説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
1 保険料還付金	7,700	7,400	300	0	0	7,700	0	○ 保険料還付事業 7,700	23 償還金、利子及び割引料	還付金 7,700
2 還付加算金	80	148	△68	0	0	80	0	○ 還付加算事業 80	23 償還金、利子及び割引料	還付加算金 80
計	7,780	7,548	232	0	0	7,780	0			



第 4款 予備費 100										
第 1項 予備費 100										
単位 千円										
目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				事業名	節区分	説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	100	100	0	0	0	0	100	○ 予備費 100	29 予備費	予備費 100
計	100	100	0	0	0	0	100			

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

## (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6		23,838	13,602	37,440	7,373	44,813	
前年度	7		29,647	16,727	46,374	8,602	54,976	
比 較	△ 1		△ 5,809	△ 3,125	△ 8,934	△ 1,229	△ 10,163	

職員手当	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	756		741	516	671
	前年度	744		917	786	789
	比 較	12		△ 176	△ 270	△ 118
の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本年度	1,111	10	5,742	4,055	
	前年度	1,595	10	7,108	4,778	
	比 較	△ 484		△ 1,366	△ 723	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,809	1 給与改定に伴う増減分	50		給与改定の状況 給料の改定率 0.24% 給与改定の実施時期 平成29年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	478		平均昇給率 2.42%  昇給日 7月1日
		3 その他の増減分	△ 6,337	職員の異動等に伴う減分 △ 6,337千円	職員数の異動状況 本 年 度 6人 前 年 度 7人 増 減 △ 1人
職員手当	△ 3,125	1 制度改正に伴う増減分	244	勤勉手当の増分 244千円	
		2 その他の増減分	△ 3,369		

熊谷市後期高齢者医療特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

156

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,517
	平均給与月額 (円)	321,729
	平均年齢 (年. 月)	35.2
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	285,657
	平均給与月額 (円)	318,424
	平均年齢 (年. 月)	34.7

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度 (円)
高 校 卒	156,800	147,100
短 大 卒	168,600	159,800
大 学 卒	185,800	179,200

熊谷市後期高齢者医療特別会計

156

## ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	16.7
	4 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	2 級	2	33.3
	1 級	—	—
	計	6	100.0
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	14.3
	4 級	1	14.3
	3 級	3	42.8
	2 級	2	28.6
	1 級	—	—
	計	7	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	事務員・技術員	主事・技師	主任	係長	主幹	副課長	課長	部長

## エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.4	有	

## オ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率（％）	支給対象職員数（人）	国の指定基準に基づく支給率（％）
市 内 全 域	3	6	3

## カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率（％）	0
支 給 対 象 職 員 の 比 率（％） （平成30年1月1日現在）	0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	

## キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容 ( ( ) 内 は 国 の 制 度 )
扶 養 手 当	一部異なる	配偶者 (7級以下の職員) 国に同じ (6,500円)
		配偶者 (8級職員) 6,500円 (3,500円)
		子 1人について 国に同じ (10,000円)
		満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人について 国に同じ (5,000円加算)
		父母等 1人について 国に同じ (6,500円)
住 居 手 当	一部異なる	借家 (借間) の場合 国に同じ
		持ち家の場合 4,500円 ( - )
		新築又は購入から5年まで 7,000円 ( - )
通 勤 手 当	一部異なる	交通機関利用者 国に同じ
		交通用具使用者 通勤距離により 3,100円～26,100円 ( 2,000円～31,600円)